

## 第2節 豊かで持続可能な地域のために

### 1 多文化共生の推進

これまで、日本における在留外国人数は、「永住者」が年々増加し、緩やかな定住化の傾向が見られるとともに、近年では「技能実習」や「留学」が大きく増加しており、本県においても同様の動きが見られることや、新たな在留資格「特定技能」の創設などにより、今後も県内で中長期的に暮らす外国人の増加が見込まれています。

このため県では、多文化共生社会の実現を目指し、フォーラムの開催や「とちぎ外国人相談サポートセンター」等による相談対応、「とちぎ外国人材活用促進協議会」による外国人材の適切な雇用と円滑な受入れの促進などに取り組んでいます。

県民や企業からは、外国人の日本語能力向上等が求められており、外国人支援を担う人材育成が急務となっています。

#### 多文化共生 ■ Multicultural coexistence

#### 外国人住民が地域の担い手となる社会の実現

今後5年間は、本県に居住する外国人が生活・就労しやすい環境づくりを推進するため、地域日本語教育の充実や、外国人支援を担う人材の育成等による多文化共生の推進を図るほか、外国人の地域社会参画を促進します。

また、引き続き、多言語による情報提供に取り組むとともに、外国人材の円滑な受入れなどを促進します。

- ▶ 外国人の「日本語」能力の向上
- ▶ 外国人支援を担う「人材」の育成
- ▶ 外国人の地域社会参画（「交流」）の促進
- ▶ 多言語による「情報提供」の推進
- ▶ 外国人材の「受入環境」の整備促進

〔取組の方向性と主な取組〕

**日本語教育**：産学官民連携による地域日本語教育の充実

日本語指導が必要な児童生徒に対するきめ細かな支援

教員に対する研修機会の充実による指導力の向上

**人材育成**：生活者としての外国人を支援するボランティアの育成

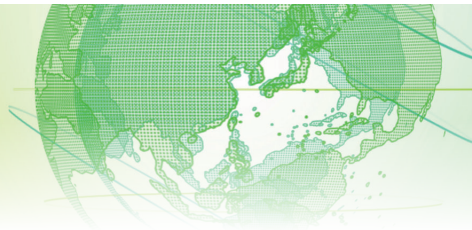
**交流促進**：市町等が行う自治会等を通じた地域住民への啓発支援

外国人住民が地域づくりの担い手として活躍することを目指した、日本人との交流機会の拡充

**情報提供**：多様な情報伝達手段を活用した多言語による行政・生活情報の提供

**受入環境整備**：外国人材の適切な雇用と円滑な受入れの促進

**推進体制**：市町や国際交流協会、教育機関等と連携した外国人支援



〔対象国・地域と取組ステージ〕

各種相談や資料の多言語化については、外国人住民数の多い国・地域を中心として各種相談や資料の多言語化を推進しますが、多文化共生の推進に当たっては、国籍や民族等を問わず取り組みます。

図表 1 多文化共生の推進における現状等

【主な取組】	【主な現状】	【主な課題等】
地域における多文化共生の推進	(1) 外国人住民数： 過去最高を記録しており、多国籍化も進行（㊸35,721人→㊹42,835人） 県民理解度： 多文化共生を理解している県民は約4割	(1) 県民の多文化共生意識の醸成や外国人支援を担う人材の育成が重要
生活・就労環境の整備促進	(1) 外国人労働者・事業所数： 過去最高を記録しており、今後も外国人材は増加する見込み （労働者数：㊸18,366人→㊹27,385人） （事業所数：㊸2,356か所→㊹3,215か所） (2) 日本語教育： 日本語能力が十分でない外国人が多く、支援を求める声が多数	(1) 外国人材の雇用に必要な情報が十分でないため、雇用に踏み切れなかったり、適切な雇用を行っていない企業等が存在 (2) 体制や各種支援の検討が必要
外国人の地域社会参画の促進	(1) 外国人： 約8割が日本人との交流を希望しているが、約6割が交流の実績なし 日本人： 約8割が外国人との交流を希望しているが、約5割が交流の実績なし	(1) 日本人と外国人の交流機会の不足により、地域社会での外国人住民の孤立化が懸念

（注）主な現状の丸囲み数字は年/年度



日本語学習支援者を対象とした研修会



外国人住民を対象とした防災教室